平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場会社名　イー・キャッシュ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3840　URL　http://www.ecash.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）玉木 栄三郎
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理部長　（氏名）浅海 隆明　TEL 03-5484-6750
四半期報告書提出予定日　平成20年8月13日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	61	—	△91	—	△91	—	△91	—
20年3月期第1四半期	82	—	△69	—	△69	—	△44	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△2,961.24	—
20年3月期第1四半期	△1,500.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	710	583	82.2	18,901.89
20年3月期	862	674	78.2	21,854.34

（参考）自己資本　21年3月期第1四半期 583百万円　20年3月期 674百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	――	――	――	――
21年3月期（予想）	――	—	—	—	—

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	302	△5.0	△111	—	△111	—	△111	—	△3,611.22
通期	1,405	109.2	41	—	41	—	41	—	1,333.91

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無
平成20年5月8日に公表いたしました業績予想値に変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
　新規　— 社（社名　　）　除外　— 社（社名　　）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
　（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　無
　（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）
　① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第1四半期 30,880株　20年3月期 30,850株
　② 期末自己株式数　21年3月期第1四半期 —株　20年3月期 —株
　③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第1四半期 30,863株　20年3月期第1四半期 29,640株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(1)上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧下さい。
(2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間におけるRFID業界は、製造、物流、流通、販売、サービス等の分野を中心に市場形成が進み、また、非接触ICカードについては、大手交通機関における自動改札サービスの拡充や大手小売店における電子マネー導入など、生活シーンにおいても身近で便利なツールとして広く普及し、ますます注目を集めました。

このような状況の中、当社グループは当期より注力する事業分野をハードウェアからソフトウェアやミドルウェアの開発、及びそれらを組み合わせて提供するソリューションビジネスにシフトいたしました。

当第１四半期連結会計期間については、前期から継続しているCRMシステムの開発やRFID関連ソフトの開発を中心に推進いたしました。

これらの結果、当第１四半期連結会計期間における連結業績は、売上高61,876千円（前年同期比25.1％減）となりました。なお、注力分野の変更に伴い、開発に相応の期間を要することから当連結会計期間は下期に偏った売上計画であり、営業損失は91,148千円（前年同期は営業損失69,477千円）、経常損失は91,392千円（前年同期は経常損失69,497千円）、四半期純損失は91,392千円（前年同期は四半期純損失44,473千円）となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

（RFID事業）

当第１四半期連結会計期間においては、前期より継続して受託しているアパレルメーカー向けのCRMシステム開発や、国内コンシューマー向けの交通利用履歴閲覧ソフトの開発を行いました。また、第2四半期以降に売上計上を見込んでいるハードウェア（NFC（注）モジュール）販売準備や、RFIDソリューション案件を実施いたしました。

この結果、売上高54,760千円（前年同期比26.0％減）、営業損失61,865千円（前年同期は営業損失33,164千円）となりました。

（決済代行事業）

当事業は、電子商取引を行うEC事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供並びにクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行を行う決済代行事業を行っており、当第１四半期の売上高は7,116千円（前年同期比17.1％減）、営業利益は217千円（前年同期比137.7％増）となりました。

（注）NFC（Near Field Communication）とは、ソニー株式会社とNXP Semiconductors（旧Philips Semiconductors）が開発した近距離無線通信規格で、主な非接触ICカードの規格であるFeliCa（フェリカ）及びMIFARE（マイフェア）の通信規格を包含し、かつ独自のデータ通信方式を持つIC通信規格です。2003年12月に国際標準となりました。

※FeliCa（フェリカ）はソニー株式会社の登録商標です。

※MIFARE（マイフェア）はNXP Semiconductorsの登録商標です。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、710,005千円となり、前連結会計年度末比152,202千円の減少となりました。その主な要因は、売掛金回収による減少204,429千円によるものであります。負債は、126,315千円となり、前連結会計年度末比61,686千円の減少となりました。その主な要因は、買掛金支払いによる減少67,390千円によるものです。また、純資産は583,690千円となり、前連結会計年度末比90,516千円の減少となりました。その主な要因は、四半期純損失91,392千円の計上によるものです。

３．連結業績予想に関する定性的情報

平成21年３月期の連結業績予想については、上記「１．連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおり下期偏重型の売上計画であることから、平成20年５月８日に公表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想数値は、本資料発表時現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、業績予想数値と異なる場合があります。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

重要な事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

１．「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

２．棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる当第１四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。

３．「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しております。

なお、これによる当第１四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

４．リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が平成20年４月１日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

また、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

なお、これによる当第１四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	395,862	395,915
売掛金	26,010	230,440
仕掛品	39,076	18,402
未収入金	144,576	116,308
その他	16,570	9,902
流動資産合計	622,097	770,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,891	28,891
減価償却累計額	△5,246	△3,651
建物及び構築物（純額）	23,645	25,240
工具、器具及び備品	14,447	14,447
減価償却累計額	△8,705	△7,905
工具、器具及び備品（純額）	5,741	6,541
有形固定資産合計	29,387	31,781
無形固定資産		
ソフトウエア	11,314	12,131
無形固定資産合計	11,314	12,131
投資その他の資産		
敷金及び保証金	45,912	45,876
その他	1,295	1,449
投資その他の資産合計	47,207	47,326
固定資産合計	87,908	91,239
資産合計	710,005	862,208
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,783	87,174
未払金	74,852	70,416
未払法人税等	900	1,059
加盟店預り金	22,817	24,492
その他	7,962	4,858
流動負債合計	126,315	188,001
負債合計	126,315	188,001

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,150	459,820
資本剰余金	405,150	404,820
利益剰余金	△281,811	△190,418
株主資本合計	583,488	674,221
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	201	△15
評価・換算差額等合計	201	△15
純資産合計	583,690	674,206
負債純資産合計	710,005	862,208

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
売上高	61,876
売上原価	47,760
売上総利益	14,115
販売費及び一般管理費	105,264
営業損失（△）	△91,148
営業外収益	
受取利息	14
その他	56
営業外収益合計	70
営業外費用	
株式交付費	57
為替差損	257
営業外費用合計	314
経常損失（△）	△91,392
税金等調整前四半期純損失（△）	△91,392
法人税等	－
四半期純損失（△）	△91,392

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△91,392
減価償却費	3,211
株式交付費	57
受取利息及び受取配当金	△14
売上債権の増減額（△は増加）	204,432
たな卸資産の増減額（△は増加）	△20,673
仕入債務の増減額（△は減少）	△67,390
未収入金の増減額（△は増加）	△28,244
未払金の増減額（△は減少）	4,389
加盟店預り金の増減額（△は減少）	△1,675
その他	△3,400
小計	△700
利息及び配当金の受取額	14
法人税等の支払額	△145
営業活動によるキャッシュ・フロー	△831
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	602
財務活動によるキャッシュ・フロー	602
現金及び現金同等物に係る換算差額	176
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△52
現金及び現金同等物の期首残高	395,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	395,862

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報
ａ．事業の種類別セグメント情報
当第1四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年６月30日）

	RFID事業（千円）	決済代行事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	54,760	7,116	61,876	－	61,876
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	54,760	7,116	61,876	－	61,876
営業利益又は営業損失（△）	△61,865	217	△61,648	△29,500	△91,148

（注）１．事業の区分の方法
事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
２．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
①RFID事業	・RFID技術を応用した新規事業の企画立案 ・ハードウエアの企画及び開発の受託 ・ソフトウエアの企画及び開発の受託 ・事業コンサルティングサービス ・システムインテグレーション ・マーケティング・営業支援
②決済代行事業	・電子商取引を行うEC事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供 ・EC事業者に対するクレジットカード決済に関わるクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行業務

ｂ．所在地別セグメント情報
当第1四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年６月30日）
本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90％超であるため、所在地別セグメント情報を省略しております。

ｃ．海外売上高
当第1四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年６月30日）
海外売上高がないため該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

（１）（要約）四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 （平成20年３月期第１四半期） 金額（千円）
Ⅰ　売上高	82,609
Ⅱ　売上原価	50,041
売上総利益	32,567
Ⅲ　販売費及び一般管理費	102,044
営業損失（△）	△69,477
Ⅳ　営業外収益	18
Ⅴ　営業外費用	38
経常損失（△）	△69,497
Ⅵ　特別損失	4,568
税金等調整前四半期純損失（△）	△74,066
税金費用	△29,593
四半期純損失（△）	△44,473

（２）（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 （平成20年３月期第１四半期）
区分	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△74,066
減価償却費	2,776
受取利息	△17
売上債権の増減額（増加△）	217,594
棚卸資産の増減額（増加△）	△7,933
仕入債務の増減額（減少△）	21,111
その他	△6,006
小計	153,457
利息の受取額	17
法人税等の支払額	△93,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,518
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△18,632
敷金保証金の支払による支出	△9,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,570
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	－
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	203
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	31,152
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	659,459
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	690,611

（３）セグメント情報

ａ．事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成19年４月１日　至平成19年６月30日）

	RFID事業（千円）	決済代行事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	74,029	8,579	82,609	－	82,609
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	74,029	8,579	82,609	－	82,609
営業利益又は営業損失（△）	△33,164	91	△33,072	△36,404	△69,477

（注）１．事業の区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
①RFID事業	・ミドルウェアの開発受託 ・ハードウエア設計の受託 ・事業コンサルティングサービス ・システムインテグレーション ・マーケティング・営業支援
②決済代行事業	・電子商取引を行うEC事業者に対するクレジットカード決済処理サービスの提供 ・EC事業者に対するクレジットカード決済に関わるクレジットカード会社との加盟店契約代行及び売上代金の収納代行業務

ｂ．所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成19年４月１日　至平成19年６月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90％超であるため、所在地別セグメント情報を省略しております。

ｃ．海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自平成19年４月１日　至平成19年６月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。